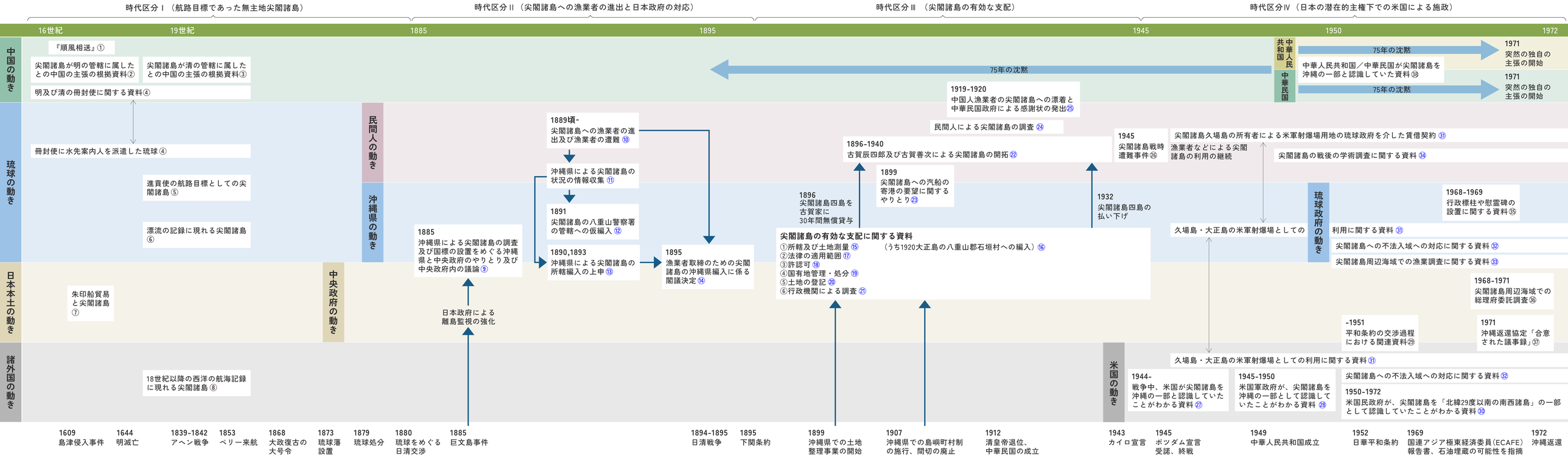
時代区分 I （航路目標であった無主地尖閣諸島）
時代区分 II （尖閣諸島への漁業者の進出と日本政府の対応）
時代区分 III （尖閣諸島の有効な支配）
時代区分 IV （日本の潜在的主権下での米国による施政）
16世紀
19世紀
1885
1895
1945
1950
1972
中国の動き
琉球の動き
日本本土の動き
諸外国の動き
民間人の動き
沖縄県の動き
中央政府の動き
米国の動き
琉球政府の動き
中華人民共和国
中華民国
『順風相送』①
尖閣諸島が明の管轄に属したとの中国の主張の根拠資料②
尖閣諸島が清の管轄に属したとの中国の主張の根拠資料③
明及び清の冊封使に関する資料④
冊封使に水先案内人を派遣した琉球④
進貢使の航路目標としての尖閣諸島⑤
漂流の記録に現れる尖閣諸島⑥
朱印船貿易と尖閣諸島⑦
18世紀以降の西洋の航海記録に現れる尖閣諸島⑧
1885
沖縄県による尖閣諸島の調査及び国標の設置をめぐる沖縄県と中央政府のやりとり及び中央政府内の議論⑨
日本政府による離島監視の強化
1889頃-
尖閣諸島への漁業者の進出及び漁業者の遭難⑩
沖縄県による尖閣諸島の状況の情報収集⑪
1891
尖閣諸島の八重山警察署の管轄への仮編入⑫
1890,1893
沖縄県による尖閣諸島の所轄編入の上申⑬
1895
漁業者取締のための尖閣諸島の沖縄県編入に係る閣議決定⑭
1919-1920
中国人漁業者の尖閣諸島への漂着と中華民国政府による感謝状の発出㉕
民間人による尖閣諸島の調査㉔
1896-1940
古賀辰四郎及び古賀善次による尖閣諸島の開拓㉒
1896
尖閣諸島四島を古賀家に30年間無償貸与
1899
尖閣諸島への汽船の寄港の要望に関するやりとり㉓
尖閣諸島の有効な支配に関する資料
①所轄及び土地測量⑮
②法律の適用範囲⑰
③許認可⑱
④国有地管理・処分⑲
⑤土地の登記⑳
⑥行政機関による調査㉑
（うち1920大正島の八重山郡石垣村への編入）⑯
1932
尖閣諸島四島の払い下げ
1945
尖閣諸島戦時遭難事件㉖
尖閣諸島久場島の所有者による米軍射爆場用地の琉球政府を介した賃借契約㉛
漁業者などによる尖閣諸島の利用の継続
尖閣諸島の戦後の学術調査に関する資料㉞
久場島・大正島の米軍射爆場としての利用に関する資料㉛
1968-1969
行政標柱や慰霊碑の設置に関する資料㉟
尖閣諸島への不法入域への対応に関する資料㉜
尖閣諸島周辺海域での漁業調査に関する資料㉝
1968-1971
尖閣諸島周辺海域での総理府委託調査㊱
-1951
平和条約の交渉過程における関連資料㉙
1971
沖縄返還協定「合意された議事録」㊲
久場島・大正島の米軍射爆場としての利用に関する資料㉛
1944-
戦争中、米国が尖閣諸島を沖縄の一部と認識していたことがわかる資料㉗
1945-1950
米国軍政府が、尖閣諸島を沖縄の一部として認識していたことがわかる資料㉘
尖閣諸島への不法入域への対応に関する資料㉜
1950-1972
米国民政府が、尖閣諸島を「北緯29度以南の南西諸島」の一部として認識していたことがわかる資料㉚
75年の沈黙
中華人民共和国／中華民国が尖閣諸島を沖縄の一部と認識していた資料㊳
1971
突然の独自の主張の開始
1609 島津侵入事件
1644 明滅亡
1839-1842 アヘン戦争
1853 ペリー来航
1868 大政復古の大号令
1873 琉球藩設置
1879 琉球処分
1880 琉球をめぐる日清交渉
1885 巨文島事件
1894-1895 日清戦争
1895 下関条約
1899 沖縄県での土地整理事業の開始
1907 沖縄県での島嶼町村制の施行、間切の廃止
1912 清皇帝退位、中華民国の成立
1943 カイロ宣言
1945 ポツダム宣言受諾、終戦
1949 中華人民共和国成立
1952 日華平和条約
1969 国連アジア極東経済委員(ECAFE)報告書、石油埋蔵の可能性を指摘
1972 沖縄返還